

公益財団法人山形県企業振興公社の沿革

- 昭和36年 6月 財団法人山形県工鉱業機械貸与公社 設立（知事許可）
山形市旅籠町3-4-51（山形県商工課内）
機械貸与・損害保険代理業務開始
- 昭和41年 4月 中小企業設備近代化資金等助成法に基づき設備貸与業務開始
- 昭和44年 9月 山形市城西町2-10-5（山形県公社会館内）に移転
- 昭和47年 6月 財団法人山形県中小企業設備貸与公社に改称
- 昭和48年 6月 山形県工業振興協会（任意団体） 発足
山形市旅籠町3-1-4（食糧会館内山形県中小企業団体中央会内）
市場開拓・受注開拓事業開始
- 昭和48年 8月 社団法人山形県商工情報センター 設立（知事許可）
山形市旅籠町3-1-4（食糧会館内山形県中小企業団体中央会内）
個別情報相談サービス事業開始
- 昭和50年 3月 情報センター：食糧会館内に独立の事務所を移転
- 昭和52年 4月 貸与公社：工業技術力整備機械貸与業務開始
- 昭和52年 8月 振興協会：社団法人山形県工業振興協会 設立（知事許可）
下請け取引斡旋・苦情紛争処理事業等を開始
- 昭和58年12月 振興協会・情報センター：
山形市緑町1-9-30（山形県商工会館内）に移転
- 昭和59年 3月 貸与公社：山形市鉄砲町2-19-68
（山形県東南村山合同庁舎内）に移転
- 平成 2年 3月 財団法人山形県商業振興基金 設立（知事許可）
山形市松波2-8-1（山形県商業経営課内）
中小商業活性化基金として助成事業を開始
- 平成 4年10月 情報センター：
山形県リテールサポートセンターを商工会館1階に設置
- 平成 5年10月 情報センター：中小企業エネルギー環境対応情報提供事業開始
- 平成 7年 4月 財団法人山形県企業振興公社として4団体を統合し設立
山形市緑町1-9-30（山形県商工会館内）
・財団法人山形県中小企業設備貸与公社（母体）
・社団法人山形県商工情報センター
・社団法人山形県工業振興協会
・財団法人山形県商業振興基金 以上4団体統合
- 平成12年 4月 財団法人山形県テクノポリス財団（昭和60年設立）を統合
- 平成12年 4月 中核的支援機関の認定（知事）
- 平成12年12月 山形市城南町1-16-1（霞城セントラル）に移転
- 平成13年 1月 山形県産業科学館 オープン（管理委託）

平成15年 5月 山形県中小企業再生支援協議会 設置

平成15年11月 有機エレクトロニクス研究所 開所

平成16年 4月 財団法人山形県産業技術振興機構へ業務の一部を移管

平成17年 7月 厚生労働大臣認可職業紹介 やまがた21人財バンク設置

平成17年10月 中核的支援機関の認定(知事)

平成18年 3月 山形県産業科学館管理委託終了。山形県中小企業団体中央会へ

平成18年10月 山形市城南町1-1-1(霞城セントラル)に住居表示変更

平成20年 4月 山形県産業創造支援センター指定管理者

平成23年 4月 山形県産業創造支援センター指定管理者(3年間)

平成25年 3月 認定経営革新等支援機関(経済産業大臣)

平成25年 3月 山形県経営改善支援センター事業開始

平成25年 4月 知事の公益認定により公益財団法人山形県企業振興公社に

平成25年 9月 中小企業トータルサポート事業(山形県)による中小企業総合相談窓口の設置

平成26年 4月 山形県産業創造支援センター指定管理者(3年間)

平成26年 4月 中小企業トータルサポート事業に伴う地域産業振興コーディネーター(翌年度から地域コーディネーター)の設置(4総合支庁駐在)

平成26年 6月 山形県よろず支援拠点の開設

平成27年 6月 山形県事業引継ぎ支援センターの開設

平成27年12月 山形県プロフェッショナル人材戦略拠点の開設

平成29年 4月 山形県産業創造支援センター指定管理者(3年間)

平成29年10月 山形県よろず支援拠点総合窓口開設(米沢窓口を統合し山形県産業創造支援センター内に移転)

平成31年 3月 認定経営革新等支援機関(経済産業大臣)

平成30年10月 山形県事業承継ネットワーク地域事務局の開設(プッシュ型事業承継支援高度化事業)

令和 2年 4月 山形県産業創造支援センター指定管理者(3年間)